

春日市の地域脱炭素の取組

市・事業者・市民で明日を耕せ
ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市
～ゼロカーボンシティ かすかべモデル～



令和8年1月19日
春日部市環境経済部
環境政策課
ゼロカーボンシティ推進担当

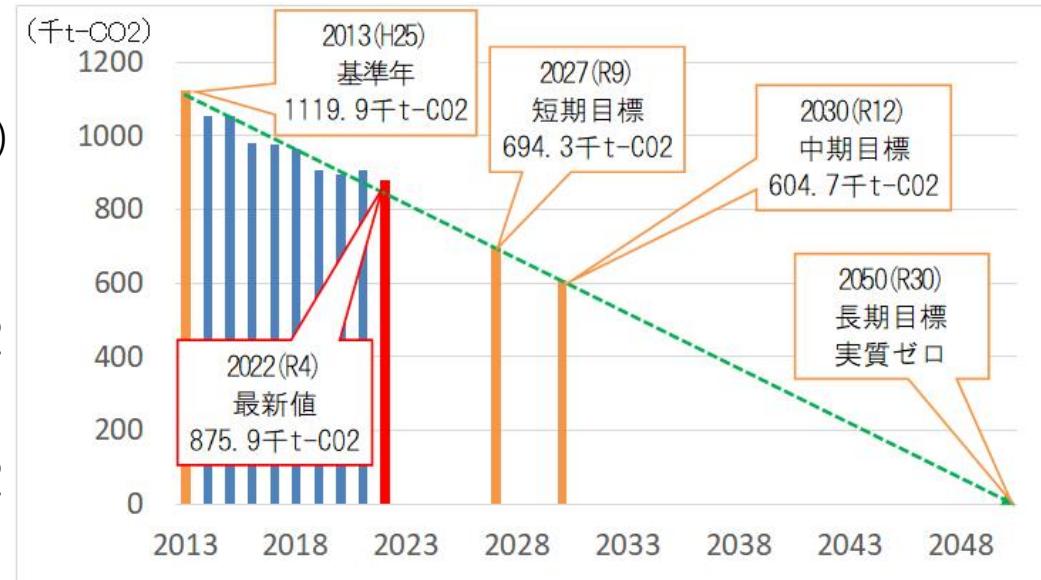
1. 春日部市地球温暖化対策実行計画の進捗
2. ゼロカーボンシティ推進本部設置の経緯
3. ゼロカーボンシティ推進本部の推進体制・参画企業・団体
4. 2030年へ向けたゼロカーボンシティ かすかべモデル
5. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)
6. 防災機能(レジリエンス)の強化
7. 産業・商業エリアの高付加価値化
8. 公共交通のグリーン化
9. 市民と協働した脱炭素の推進
10. 市事務事業の脱炭素化

1.春日部市地球温暖化対策実行計画の進捗

計画期間：平成30年度～令和9年度

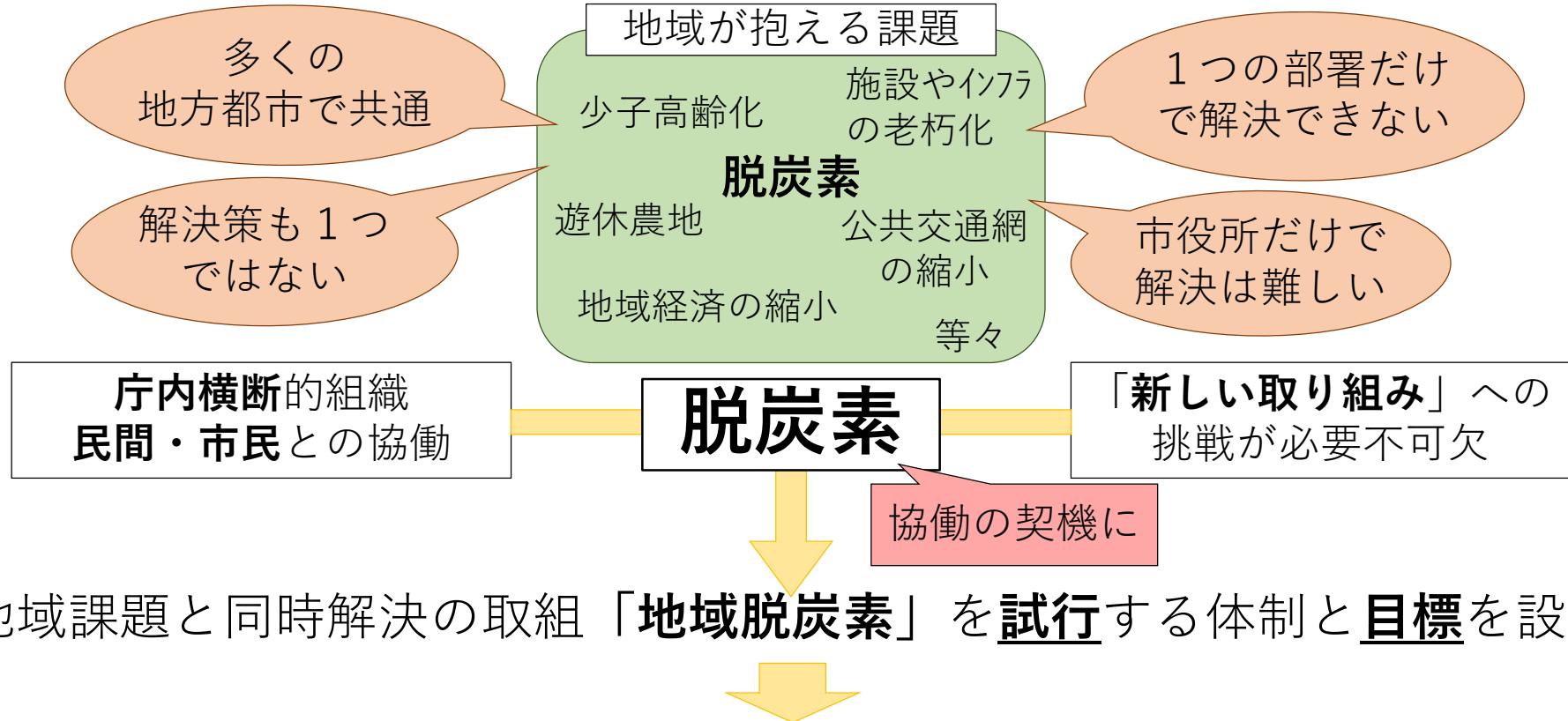
削減目標：基準年 2013 年度(H25年度)
111万9900t-CO2に対して

- 短期目標…2027 年度(R9年度)
38%削減 69万4300t-CO2
- 中期目標…2030 年度(R12 年度)
46%削減 60万4700t-CO2
- 長期目標…2050 年度(R32 年度)
実質ゼロ



基準年に対して **21.8%減**
目標の達成に向け、さらなる取組が必要

2.ゼロカーボンシティ推進本部設置の経緯



3.ゼロカーボンシティ推進本部の推進体制・参画事業者・団体

本部長：市長、
副本部長：副市長
本部員(関係9部長)

分野によるワーキンググループ

参画事業者・団体

アイチユーザー株式会社
朝日自動車株式会社
飛鳥交通春日部株式会社
イオンモール株式会社
株式会社エナーバンク

新たに協定
を締結

目標

市・事業者・市民で明日を耕せ
ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市
～ゼロカーボンシティかすかべモデル～

24社・団体

方針と特徴

- ◆ 2030年までを目途とし、府内横断的に民間事業者と協力する体制とする
- ◆ 無理なくできる「新たな取り組み」をひとつずつ積み上げる
- ◆ 初期投資としての国等の補助金の活用は検討しつつ、協力事業者とともに、2030年以降自走できるしくみを目指す
- ◆ 年に1度本部会議で評価し、ワーキンググループにて協力事業者とともに事業の追加・廃止及び改善、スケジュールの改定を行っていく (PDCAサイクル)

株式会社エナジー宇宙
春日部商工会議所
株式会社幸陽
埼玉県信用金庫
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社JPP
庄和商工会
積水化学工業株式会社
東急不動産株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社
東武鉄道株式会社
独立行政法人都市再生機構
日産自動車株式会社
埼玉日産自動車株式会社
日産プリンス埼玉販売株式会社
株式会社日産サティオ埼玉
パナソニック ITS株式会社
株式会社武蔵野銀行

株式会社明治

さらに協定
を締結

4.2030年へ向けたゼロカーボンシティ かすかべモデル

象徴的エリアの創出

- 春日部駅の高架化に伴う高付加価値な駅及び駅前エリアの実現
- 北春日部の高付加価値なまちづくり
- 武里団地の活性化

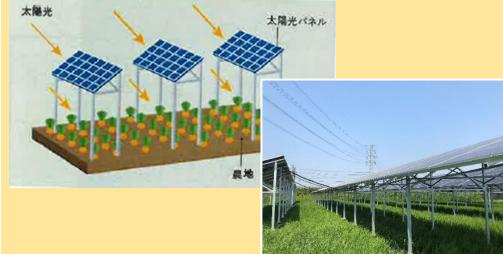


春日部駅高架化

イメージの内容は検討中のものであり、実際の事業内容と異なる場合があります。

持続可能な近郊農業

- 営農型太陽光(ソーラーシェア)の実証、普及促進
- スマート農業の実証実験



「ゼロカーボンシティかすかべモデル」取組中

防災機能（レジリエンス）の強化

- 避難所となる公共施設に太陽光発電・蓄電池を設置し、災害時の際の独立電源を確保し、防災機能を強化
- EV公用車及び充放電設備の充実
- 事業者とのEV利用協定の整備 など



小学校に設置された
太陽光発パネル(上)、蓄電池(下)

事務事業の脱炭素化

- 公共施設利用エネルギーのカーボン・オフセット
- 庁内連携の推進

株式会社明治
埼玉工場
左：野立て
右：カーポート



市民と協働した脱炭素の推進

- 様々な媒体・施設・ツールを活用した、あらゆる世代へのデコ活啓発

- 市民向け環境配慮設備補助メニューの見直し及び充実
- かすかべ環境ネットワーク・協力事業者と協働した、効果的な環境イベントの実施

公共交通のグリーン化

- EVバス、EVタクシー
- ゴミ収集運搬のDX、MaaS(※)

(※)従来の交通手段・サービスに、自動運転やAIなどの様々なテクノロジーを掛け合わせた、次世代交通サービス



5. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)

埼玉県春日部市：市・事業者・市民で明日を耕せ ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市
～ゼロカーボンシティ かすかべモデル～

事業計画の概要（民間）

再エネ：4,465kW
再エネ：0kW

取組（個人）	規模	実績 ～R6年度
太陽光発電設備の導入	• 605件 • 3,025kW	• 0件 • 0kW
蓄電池の導入	• 408件 • 3,264kWh	• 0件 • 0kWh

取組（事業者）

取組（事業者）	規模	実績 ～R6年度
太陽光発電設備の導入	• 36件 • 1,440kW	• 0件 • 0kW
蓄電池の導入	• 20件 • 400kWh	• 0件 • 0kWh
高効率照明機器の導入	• 5件	• 0件

事業計画の概要（公共）

再エネ：3,848kW
再エネ：213kW

取組	規模	実績 ～R6年度
庁舎等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	• 18件 • 1,763kW • 213kW	• 2件
蓄電池（PPA等）の導入	• 18件 • 190kWh	• 2件 • 30kWh
ソーラーシェアリングを活用した太陽光発電設備の導入	• 1件 • 1,998kW	• 0件 • 0kW
EVの導入	• 5台	• 0台
充放電設備の導入	• 8台	3カ所

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
8,226kW	85,948 t-CO2	13.7億円	7億円	令和6年度～令和10年度

取組のイメージ



6.防災機能（レジリエンスの）強化（1）

① PPA方式による公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の設置

年度	施設	太陽光発電設備	蓄電池	温室効果ガス削減量
R 6	市役所本庁舎	129 kW	20 kWh	約64t-CO2/年
	武里南小学校	146 kW	10 kWh	約72t-CO2/年
R 7 (工事中)	上沖小学校	83 kW	10 kWh	約41t-CO2/年
	豊春小学校	120 kW	10 kWh	約59t-CO2/年
	春日部南中学校	95 kW	10 kWh	約47t-CO2/年

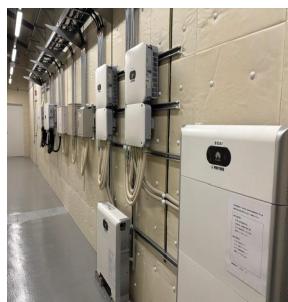
【市役所本庁舎の設置状況写真】



完成式 (R7年4月22日)



フレキシブルパネル



蓄電池



非常用コンセント



非常用EV充電設備

6.防災機能（レジリエンス）の強化（2）

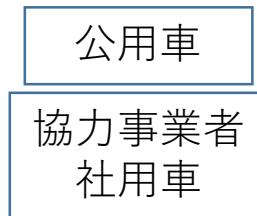
② R9年度までに公用車の約20%をEVに。

非常時の移動電源車としても活用を検討

- ・現時点で14台、公用車全体の13%（R7年度は2台導入）

③ 民間事業者との災害時のEV活用について協定締結

- ・飛鳥交通春日部株式会社
- ・日産自動車株式会社、埼玉日産自動車株式会社、
日産プリンス埼玉販売株式会社、株式会社日産サティオ埼玉



電力供給
(災害発生時)



6.防災機能（レジリエンス）の強化（3）

④ 株式会社明治 埼玉工場と

「災害時における路面太陽光発電設備による 電力供給に関する協定書」を締結

- 災害発生時、工場敷地内の路面太陽光発電設備で発電された電気を市民等に提供
地域防災力の強化に繋げます！



路面太陽光



蓄電池



蓄電池内部



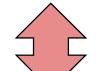
災害用充電器



7. 産業・商業エリアの高付加価値化 (R7年度の取り組み)

- ① 事業者向け太陽光発電設備等の設置費補助を令和7年度より新たに実施

商工団体
春日部商工会議所
庄和商工会
地域金融機関
埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉県信用金庫



連携協定

春日部市

脱炭素経営
に向けた支援

市内
事業者

市内事業者向け

太陽光発電設備・蓄電池で
脱炭素経営はじめませんか?

補助制度概要

対象設備	太陽光発電設備	蓄電池
設備条件	5万円/kW*1	5万円/kWh
補助上限	なし	100万円もしくは設置費の1/3
主な設備条件	発電した電気の5割を自家消費 FIT・FIP発電、自己託送および J-クレジット制度の登録は不可	左記太陽光発電設備と一緒に導入されるもの (蓄電池の設置は必須ではありませんが、 蓄電池のみの申請は補助対象にはなりません)

*1 太陽電池モジュール公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナー定格出力の合計値のいずれか低い方で算出

申請の流れ

加点評価項目

- ・蓄電池を設置すること
- ・企業・法人規模が中小企業であること
- ・春日部市と協定を締結していること
- ・春日部市ゼロカーボンシティ推進本部と協定を締結していること
- ・再エネ・蓄電池設備を活用し、災害時に地域で使える電源を設けること
- ・市内の商工団体へ加入していること
- ・重点区域（*3）又は工業地域、工業専用地域に設備を設置すること

*2 加点式で合計の高い事業者が順位に補助金を交付 予算がなくなり次第終了

*3 重点区域の対象地域は市ホームページに掲載

問い合わせ
春日部市 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進担当
電話：048-736-1136 メール：kankyo@city.kasukabe.lg.jp

かすかべ

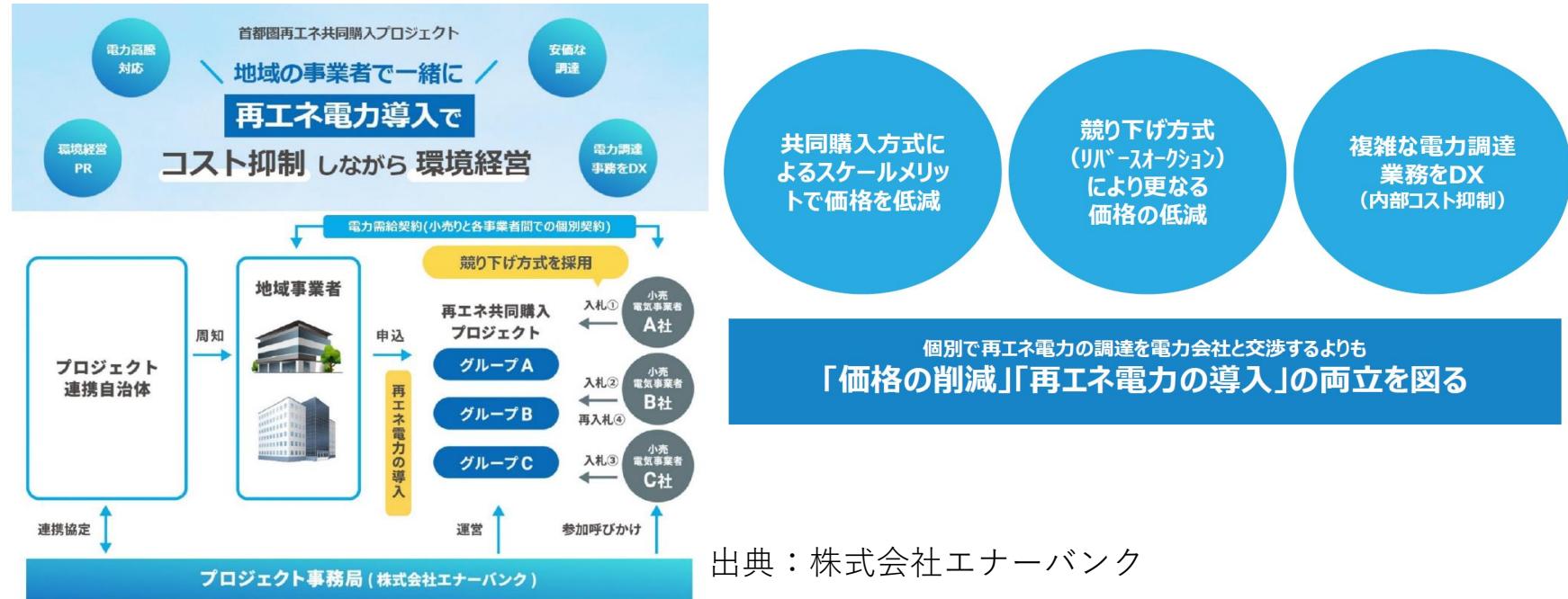
「ゼロカーボンシティかすかべモデル」取組中

11

7. 産業・商業エリアの高付加価値化 (R8年度の取り組み)

② 事業者向け再生可能エネルギー電力の共同購入プロジェクト

- 市と株式会社エナーバンクが連携し、市公共施設の電力調達で導入している電力リバースオークションを、市内事業者にも展開
- 再エネ電力への切替や環境価値と呼ばれている非化石証書の共同購入を支援



7. 産業・商業エリアの高付加価値化 (R8年度の取り組み)

③ 春日部市地域ぐるみの脱炭素アクション企業表彰制度

- ・連携協定を締結している地域金融機関等と共に、脱炭素に取り組んでいる企業を応援
- ・企業同士の連携、CO2排出量の見える化などの脱炭素経営の普及促進

表彰対象

- ① 省エネ設備導入、省エネルギー建物への改修
- ② エネルギー転換
- ③ エネルギー使用量の見直し、見える化
- ④ 脱炭素に資する製品や商品、サービスの開発
- ⑤ 脱炭素に向けた社内体制の整備・事業所全体での環境活動
- ⑥ 地域への脱炭素啓発・貢献
- ⑦ その他脱炭素に資する取組

・働き方改革で残業削減
・3R等の地域への
ワークショップの開催
など、「脱炭素」につながる
幅広い活動も対象

身近なところ、小さなところからの取組が「脱炭素」につながります！

8.公共交通のグリーン化

○ 廃棄物収集効率化システム実証事業

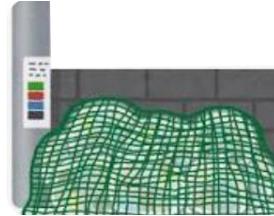
ごみ収集事業の現状と課題



ごみ集積所
紙地図で管理



収集作業員
人手不足



ごみ集積所数
増加

持続可能なごみ収集に向けて、現状の可視化（実証実験）

・集積所情報のデジタル化



・収集ルート記録



CO2排出量を可視化
(10月6日～令和8年1月6日の4ヶ月間)
3,000 [kg-CO2/台]

令和6年度 登録件数
庄和地域 可燃ごみ 1,172件

令和7年度 登録件数
春日部地域 可燃ごみ 7,477件

※パナソニックITS(株)と春日部環境衛生事業協同組合にご協力いただいております

「ゼロカーボンシティかすかべモデル」取組中

9.市民と協働した脱炭素の推進 (R7年度の取り組み)

① 個人住宅向け太陽光発電設備等の設置費補助の拡充

太陽光発電

kWあたり2万円→**4万円**
上限4万円→**16万円**

蓄電池

kWhあたり2万円→**4万円**
上限4万円→**20万円**

- ・一部区域を重点区域とし、上限額をさらに上乗せし、象徴的エリアの創出を促進

② 市民利用可能な急速充電器が稼働開始

- ・公用車だけでなく、市民利用可能な電気自動車用急速充電器を市役所本庁舎に設置



個人住宅 向け 新築・既存どちらの住宅も対象！

太陽光発電 蓄電池 設置の 補助を行います！

太陽光発電
4万円/kw
上限
16万円
蓄電池
4万円/kwh
上限
20万円

重点区域に設置した場合は補助上限額アップ

※蓄電池のみの申請は不可

令和7年度は、太陽光発電設備・蓄電池の設置に対する補助事業を実施します。
補助申請をご希望の方は、市のホームページをご確認のうえ、申請書類を揃え、必要事項を記入してご提出ください。
ご提出後は、申請書類をもとに審査が行われ、審査結果が発行されます。

周知にご協力いただき
ありがとうございました

・イオンモール春日部様にあります。
ポスター掲示

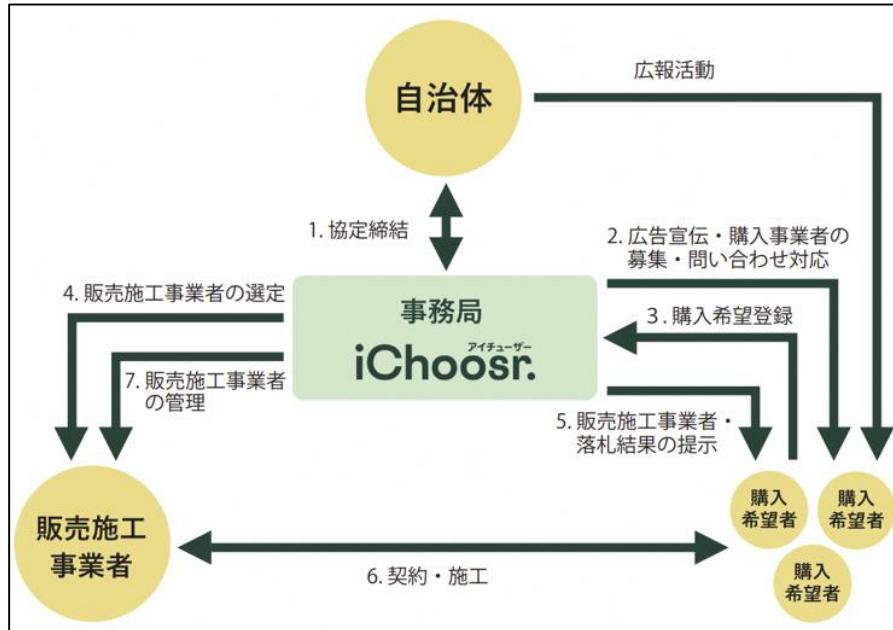
・東武鉄道様の各駅構内に
ポスター掲示、チラシの配架

・春日部商工会議所様、
庄和商工会様より
施工業者への周知

・エナジー宇宙様よりアプリ会員
へのプッシュ通知

③個人住宅向け太陽光発電設備等共同購入事業

- ・市とアイチューザー株式会社が連携し、設備の設置を希望する市民を募集
- ・同時期にまとめて設置する機会を提供することで、導入費用を抑える仕組み



出典：アイチューザー株式会社

県内自治体と
連携して実施

さいたま市はR7年度から
実施しており、本市のほか
にも県内自治体で検討を進
めています。

10.市事務事業の脱炭素化

市役所本庁舎



電力→R6年度から再エネ100%電力を調達
ガス→R7年度からエナジー宇宙様のご協力によりカーボンオフセットガスを使用



使用するエネルギー由来のCO2排出量ゼロを達成！

他の公共施設

R6
入札

51施設
10施設

電力リバースオークションを採用し、再エネ比率を高める

入札時の条件

再エネ比30%
再エネ比100%



R7
入札

入札時の条件
51施設 再エネ比 50%
21施設 再エネ比100%

- ・再エネ100施設が11施設増
- ・他施設は再エネ比率を30% ⇒ **50%**に

御静聴ありがとうございました



令和6年能登半島地震の被災地域支援活動に対する 環境大臣感謝状

令和6年4月22日～5月12日にかけ、
環境経済部職員7名を能登半島地震で被災した
石川県志賀町に派遣し災害廃棄物処理等に関する支援を行いました。
この協力に対し、令和7年6月25日に、浅尾慶一郎環境大臣(当時)
より感謝状をいただきました。